



平成28年度 J A 共済総研セミナー（平成29年 3月17日開催）前編

農山漁村地域の再生・活性化に向けた 若年層の地方人材還流戦略

～首都圏大学生を対象とした地域滞在型就業体験事業
「信州エクスターンシップ」から見てきたこと～

開会挨拶

J A 共済総合研究所 理事長
内藤 邦男



J A 共済総研セミナーは、これまでも農業問題、共済・保険、医療・福祉など幅広いテーマを取り上げ、外部有識者の講演などを開催してまいりました。

今回のセミナーのテーマである「信州エクスターンシップ」とは、長野県が主催して昨年8月に実施された事業です。長野県が、若年層の人材を県に呼び込もうとして、J A 長野総合研修所を中心に、地元企業、地元J A が参加して学生さんたちにその地域で滞在しながら様々な就業体験を積んでもらおうという新しい取り組みです。

当研究所も、その趣旨に賛同し、大学、学生さんと県、地元J A、企業、地域との橋渡しの役が果たせるのではないかと考え、複数のスタッフをつけて協力支援を行いました。

この事業の背景には日本全体でも人口減少、少子高齢化が進行している中、東京圏への人口流入は依然として続き、地方部では人口減少、高齢化、進学や就職を契機にした若者の東京圏などへの転出、企業も人材・人手不足に悩み、地域経済は停滞しているという現状があります。

「地方消滅」というショッキングなレポートも出ました。政府も「地方創生法」を施行し、ローカルイノベーションによる仕事づくりなど、東京一極集中の是正、地方の人口減少の抑制、地域経済の活性化の施策を講じていますが、未だ改善はみられていません。

他方、自然や地域とのふれあいなどを求めて地方、農山漁村に住みたいという人も増えているよ

うです。「田園回帰」の意識が高くなってきているという指摘もあります。地方に移住したいという傾向は、統計データではなかなか見えてこないのですが、アンケート調査をすると、若い世代、特に若い女性にその傾向が見られるようになっていきます。最近では、女性がトレンドを作っていますから、この地方への移住も今後大いに期待できます。

しかし、課題もあります。地方には魅力のある仕事・職場がない、交通・買い物が不便、人付き合いが煩わしいという人もいます。真剣に地方への移住定住を考えているが、踏み切れない若者がかなりいると思います。

先ほどの課題として挙げたものも、見方を変えれば、職場・地域で頼りにされる、自分の能力を発揮できる、豊かな自然や綺麗な景色の中でリフレッシュできる、通勤ラッシュがない、頼りになる地域コミュニティがある、地域で見守られて子育てしやすい、のんびりしたライフスタイルを実現できる…となるのです。そういう暮らしに魅力を感じている若者もいるのです。

さらに、最近では、インターネット環境が整い、地方での起業、事業を起すことも容易になりました。交通手段もライドシェアリングが進めば便利になりえます。AI（人工知能）、ロボット化が進んでいく中、創造的な仕事を展開している地方企業も出てきています。グローバルな視点を持って、自分の頭で考えながら仕事をしていけば、人工知能、ロボット化で仕事が奪われることもない

でしょう。

都市部には地方に移住定住したいという若者がいる、他方、地方では人材を求めている企業、農業などの産業セクター、地域コミュニティがある。この両者がどうすれば結びつくのか。

今回の「信州エクスターンシップ」は、地方移住定住に関心のある若者に実際に就業体験の機会を与え、受け入れる企業、農業の生産現場、地域コミュニティにも、これらの若者が本当に就業定着するには何が必要かを感じ取ってもらうプログラムです。アンケート調査では決して把握することができません。

若者は何を求めて地方への移住定住を考えるのか、どんなお世話役や情報が必要なのか、実際の就業体験を通じて受け入れ側の企業、J A、行政、地域の人々も把握できます。若者が地方移住定住を現実的な選択肢として考え、実現していけるための、仕事と暮らし双方からアプローチしたプロセスをこの取り組みで作っていきたいと考えています。

「エクスターンシップ」という言葉はあまり聞きなれない言葉かもしれませんが、現在の就職活動のパーツとしてのインターンシップとの違いを明確にする意図で使用しています。昨今のインターンシップは期間も短期化するなど、いわば会社説明会化しているケースが少なくないようですが、本来のインターンシップは学生の仕事観や今後の人生観を培うものであると思います。その意味で今回行われた「信州エクスターンシップ」の対象者は就職を意識するまで間がある大学2年生に照準を合わせ、まさに直接的な就活で大忙しになる前に就業体験をしてもらおうというものです。

ただ、このような取り組みには、当然ながら大学、行政、企業、J Aなど参画するそれぞれの立場の方がメリットを享受できる仕組みを構築していかなければなりません。

本来のインターンシップの意義を尊重しつつ、すべての関係者が実施のメリットを得られるようにしていくことで取り組みの継続性と広がりが出てくると考えています。

今回のセミナーにおいては、まず明治大学法学部の阪井和男先生によるご報告と高知大学地域協働学部の池田啓実先生によるご講演をお願いして

おります。阪井先生には「信州エクスターンシップ」の実践プロセス等の振り返りを含めてご報告いただきます。また、池田先生からは地域変革等のための協働型人材活用からのアプローチといった視点でインターンシップ等についてお話しいただきます。

なお、セミナーの形態ですが、昨年まで公開研究会として、3回シリーズの形で「地域再生」をテーマに外部有識者による講演・報告をいただき、その後その方々を中心に少人数のパネルディスカッションを行ってまいりました。今回は信州エクスターンシップに関わる方々を招き「公開ワークショップ」という形をとり、信州エクスターンシップの経験等を交えながら、組織・地域の変革に向けた人材戦略や教育・協働のあり方などについて考えていきたいと思っております。

メンバーは、先にご紹介した両先生に加え、信州エクスターンシップに実際に携わった長野県、地元NPO法人、J A長野県グループといった主催者はじめ地元関係者の方や、学識経験者の方にもご登壇いただき、さらに当研究所から今回のエクスターンシップにおいて学生さんたちに帯同した若手研究員も加わります。当研究所の研究員も加わる「公開ワークショップ」は、当研究所においては初めての試みで少し要領を得ない点があるかもしれませんが、チャレンジという意味でご容赦お願い申し上げます。

J A共済総研セミナーがこれまでテーマとして掲げてきた地域社会づくり、地域再生の取り組みは、今や「地方創生」という国家プロジェクトに象徴されるように、この国にとって喫緊の課題であります。若年層の地方への人材還流という戦略の可能性と有効性について、本日までご参加の皆さまと共に考える時間、機会が持てれば、主催者として幸いに存じます。

私どもは、これからも、プロジェクト型の地域研究を精力的に推進してまいりたいと考えています。本日は、皆さまから貴重なご意見、また示唆に富んだお話を伺えれば、大変ありがたく思っております。

以上、御礼、またお願いを申し上げまして、冒頭の挨拶とさせていただきます。